

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
かくだし	
角田市	平成29年度～33年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
角田市産業建設部道の駅整備室 室長補佐 南條光一	0224-63-2151	0224-63-4863	michinoeki@city.kakuda.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	本市の基幹産業は農業であり、3つのめ「こめ、まめ、うめ」を活かした特産品開発等を取組を進めているほか、稲作から野菜栽培に移行する取組も進んでいる。そのような中、市内における販売拠点、交流拠点がなく、取組を販売に結び付けるチャンスが必要としており、そこで、道路利用者の休憩施設である「道の駅機能」、並びに地域産業の振興を目的とした「地域振興施設」の整備をすることにより、地域農産物、農産加工品の販売促進につなげることを目標とする。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域農産物等の販売額の増加	503,500千円	計画区域において生産された農産物の道の駅農産物販売施設における増加額(503,500千円)＝道の駅農産物販売施設の地域産農産物等の販売額(503,500千円)(目標値①)－道の駅農産物販売施設の地域産農産物等の販売額(0千円)(現状値①)

第1評価指標の設定根拠

角田市では、平成23年3月策定の第5次長期総合計画において重点プロジェクトである「交流人口100万人都市への挑戦」の施策として「賑わいの交流拠点施設(道の駅)」を整備することとしている。主な機能として農産物販売施設があり、市内の生産者の栽培した米、秘伝豆(枝豆)、ニンニク等の野菜、果実、米、花、農産物加工品等を販売する。出荷する地元生産者は、農協の共販出荷ではなく、本施設を新たな販路としており、結果として地域農産物の販売額の増加につながるものである。施設稼働初年度のH31年度及びH32年度は、167,000千円、H33年度には、169,500千円の販売を見込む。

道の駅農産物等販売計画

現状		目標	
H26	0千円	H31	167,000千円
H27		H32	167,000千円
H28		H33	169,500千円
計	0千円	計	503,500千円

※角田市賑わいの交流拠点施設整備実施計画及び地域農産物の販売計画より

第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
交流人口の増加	590,000人	計画区域における交流人口の増加数(590,000人)＝計画区域外からの入込客数(590,000人)(目標値②)－計画区域外からの入込客数(0人)(現状値②)

第2評価指標の設定根拠

「賑わいの交流拠点施設(道の駅)」の整備は、角田市第5次長期総合計画において重点プロジェクトである「交流人口100万人都市への挑戦」の施策であり、その事業実施のために平成28年3月に「賑わいの交流拠点施設整備実施計画」を策定している。

当該計画において、道路利用者の立ち寄り(158,000人)、道の駅におけるイベント開催による集客(18,000人)、隣接するスポーツ施設の各種大会による集客(10,000人)及び市内の各種イベントによる立ち寄り(9,000人)から年間集客数(195,000人)を見通している。H33年度には、更に5,000人の増加を見込む。

道の駅集客計画

現状		目標	
H26	0人	H31	195,000人
H27		H32	195,000人
H28		H33	200,000人
計	0人	計	590,000人

※角田市賑わいの交流拠点施設整備実施計画より

第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	農業体験者数の増加	

第3評価指標の設定根拠

現在、市内では都市部小学校との農業体験交流を行っているが、今回整備する「賑わいの交流拠点施設(道の駅)」では、グリーン・ツーリズム広報室を設置し、農業体験などについて情報発信することで農業体験者数の増加を図る。
H26年度からH28年度まで都市部小学校2校と農業体験交流(319人)を行ってきており、その交流を継続し、さらにH31年度は小学校に限らず広く受け入れる。その後、H33年度まで各年1割程度拡充する見込みとした。

農業体験者数

現 状		目 標	
H26	99人	H31	145人
H27	114人	H32	159人
H28	106人	H33	175人
計	319人	計	479人

※(活性化計画)(評価指標)目標値算定資料

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別紙6の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領別紙6及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用 活性化計画目標との関連性	備考
受入機能強化施設	角田地区	賑わいの交流拠点施設(道の駅)等 (農産物販売施設、農産物加工施設、地元食材提供施設、グリーン・ツーリズム広報室等)	農産物販売施設1棟等 農産物販売施設(168.2㎡) 農産物加工施設(181.1㎡) 地元食材提供施設等(260.7㎡) グリーン・ツーリズム広報室(4.0㎡) 全体614.0㎡	平成29年度	角田市	284,040	90,000	1/2	90,000	当該施設は、特色ある地域の農産物(秘伝豆(枝豆)、ひとめぼれ等)及び加工品(梅干し、味噌等)の販売、食材の提供を行なうとともに、グリーン・ツーリズムを情報発信し、併せて周辺施設と連携した様々なイベントを実施することにより集客機能を高め、都市と農村住民の交流及び市外からの交流人口の増加を促進し、農村滞在型余暇活動の拡大、地域の農産物の生産向上と若手後継者の育成、新たな雇用機会の確保など、地域の活性化を図るために必要な施設である。	当該施設対象面積 614.0㎡ 当該施設対象交付限度額 614.0㎡×29万円/延床㎡×1/2=89,030,000円
合 計						284,040	90,000		90,000		

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
- 「農泊推進関連対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するか明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農村地域との人々との交流を楽しむ滞在をいう。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

該当なし

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体
 ①農地所有適格法人 ②農事組合法人 ③その他
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要			
	融 資 ①		融 資 ②	
金 融 機 関 名				
融 資 名				
融資金額(円)				
償 還 年 数				
融資審査の進捗状況	借入予定	平成 年 月 日	借入予定	平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない		追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

IV 他の施策との連携に関する事項

(事業実施計画)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
該当なし			

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要領別紙5第10に掲げる施策と連携して実施する事業にあっては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ②連携する施策名には、実施要領別紙第5第10に掲げる施策を記載すること。
 - ③事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

